

事業概要説明シート

事務事業番号 10101030004

事務事業名	学校版環境マネジメントシステム事業		
事業開始年度	2006(H18)年度	担当部署	学校教育部 教育指導課

根拠法令	(第2次枚方市環境基本計画平成23年～32年)
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的 (何のために)	教職員が率先して環境負荷の低減を図り、あわせて、幼児・児童・生徒・PTAに向けて環境保全意識の向上をめざし、環境教育の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	教職員・幼児・児童・生徒・PTA
事業内容	学校園を対象とした、教職員や子どもたちが効果的に環境保全に取り組むためのシステムPDCAサイクルを基本とした環境保全の取組 <b>【取組内容】</b> ・毎月の光熱水使用量の記入及び前年比の記入 ・省エネルギー、省資源、環境保全の取組記入及び振り返り結果、取り組みの見直し記入 ・エコオフィスチェック表の記入 ・特色ある環境保全活動の実践等
類似事業	
事業の必要性	枚方市が取り組むH-EMSに準じ、枚方市立学校園においても、継続的な環境の改善と保全に取り組む必要があるため。

コ ス ト		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.43人	3,479千円	0.38人	3,040千円	0.38人	3,004千円	
再任用職員	0.05人	173千円	0.05人	174千円	0.05人	162千円	
非常勤職員等							
人件費計(A)		3,651千円		3,214千円		3,166千円	
直接経費(B)							
総事業費(A+B)		3,651千円		3,214千円		3,166千円	

財源内訳		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担 (使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		3,651千円		3,214千円		3,166千円	

平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
		千円
		千円
		千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10101030004

事務事業名	学校版環境マネジメントシステム事業		
事業開始年度	2006(H18)年度	担当部署	学校教育部 教育指導課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
活動実績	① S-EMS実践認定校数	校数	75校数	75校数	75校数
	② 全教職員対象のS-EMS研修実践校数	校数	75校数	75校数	75校数
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校園における環境教育の推進及び省エネ・省資源の取組の定着</li> <li>S-EMS研修の実施</li> </ul>				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>寝屋川市、門真市などでは、市の「環境基本計画」の趣旨に基づき、環境学習の充実、推進を図っており、枚方市のように、「環境基本計画」の中で、独自の学校版環境マネジメントシステムによる計画的な実践は行っていない。</li> </ul>				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の環境に対する意識の向上に伴い、幼児・児童・生徒が自ら環境保全活動に取り組むなどの姿が見られる。</li> <li>また、毎年、環境保全のすぐれた取組の学校園を表彰するが、実践内容についてのまとめや写真等により、全市的に環境保全の取組の重要性と具体的な取組内容が啓発できている。</li> </ul>				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策 (平成24年度)	現状のまま継続	平成23年度を基準年とし、学校園において省エネルギー、光熱水の使用量の削減に取り組む。			
一次評価結果 (平成24年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>より一層の効率化が可能な事業ではないか。</li> <li>簡略化できないか。</li> </ul>				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	平成24年度を基準年とし、学校園において省エネルギー、光熱水の使用量の削減に取り組む。 環境に配慮した行動の取れる幼児・児童・生徒を育てる。 報告様式を一部変更し、取り組み報告事務の簡略化を行った。			